

International Development Center of Japan
IDCJ 国際開発センター

SDGsに取り組む日本企業
～問われる国際協力業界の役割～

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットでの合意に基づき策定された、16年から2030年までの国際的な開発目標だ。SDGsが対象とする範囲は幅広く、先進国側や民間部門側のコミットメントも強く求めている。単に、開発途上国の社会経済開発のための指針という枠を超え、民間部門を取り込んだ国際的なトレンドになりつつある。

日本でもSDGsは大きな関心を集めている。特に、日本企業のSDGsへの関心は着実に高まってきている。大手や中堅企業のウェブサイトを見ると、各社の事業がどのようにSDGs達成に貢献しているかが、SDGsのカラフルなロゴとともにアピールされている。各社のサステナビリティレポートや、CSR報告書、統合報告書などの中で、SDGsへの貢献を事例を挙げて記述しているケースも多い。各社のSDGsに対する姿勢は、単に自社の社会貢献の宣伝を超えたものがある。

日本企業とSDGs

企業がSDGsを使って自社の持続可能性をアピールする理由の一つは、投資家の目を意識しているためだ。今日、企業の財務的情報だけでなく、非財務面の情報をもとに、当該企業への中長期的投資を判断しようとする動きが活発になっている。非財務面の情報として、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の三点が注視されており、こうした中長期的な投資判断はESG投資と呼ばれている。ESGの視点とSDGsは親和性が高く、成果指標の設定にも類似する部分がある。企業は自社事業のSDGsへの貢献を説明することで、E、S、Gのパフォーマンスが高いことを投資家に示している。

日本企業のSDGsへの貢献の事例を見ると、開発途上国での企業の社会的責任（CSR）事業について言及しているケースが目立つ。単なる社会貢献の枠を超えて、中長期的に事業が商業ベースで持続できるようにCSR事業の本業化を進めている事例も少なくない。特に開発途上国のBOP市場に向けて、社会・経済的課題の

解決に資する商品やサービスを開発するといった事例が随所でアピールされている。節水型簡易トイレ、マラリヤ防虫蚊帳、ソーラーランタンなど、各社の得意技術を生かして、現地の課題解決に対応している。

また、国際協力機構（JICA）も従来の「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」を、「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」として再編し、こうした日本企業の動きをサポートしている。SDGs、あるいはESGが対象とするテーマは、人類にとってどれも避けて通れない課題だ。SDGsは一過性のブームではなく、今後も企業が中長期的な経営判断を下す上での重要な指針となろう。



17のSDGs目標

国際協力業界の役割

これまで日本の国際協力に従事してきた国際協力業界には、開発途上国の社会・経済面の課題や開発戦略の動向などについての知見が、誰よりも蓄積されている。途上国政府のSDGs達成に向けた政策や、開発パートナーの支援プログラムについても精通しており、

現地に人脈も作ってきている。日本企業が開発途上国でSDGs実現に向けた事業を展開する上で、こうした情報や人脈が大いに役立つはずである。

国際協力は、今日では政府開発援助（ODA）だけが担うものではなくってきている。社会、経済、環境面の課題解決に向けて、民間企業の役割や存在がますます重要になってくる。国際協力業界は、ODAの枠を超え、民間企業の開発途上国におけるSDGs達成の試みに積極的に加わる必要がある。そして、その経験を国際社会に示し、日本型の官民連携によるSDGs貢献モデルを発信してゆくべきではなからうか。

（文責：国際開発センター SDGs室 室長 三井 久明）

※当センターは、2018年1月にSDGs室を立ち上げ、企業のSDGsへの取り組みを支援しています。詳しい事業内容は当室のホームページをご覧ください。
<http://www.idcj.or.jp/sdgs/index.html>